平成28年度産業常任委員会研修視察報告書

視察年月日 平成28年10月26日 (水)~28日 (金)

的 本委員会が所管する事項に関する先進地の取り組みの調査・研修

視 察 先 岩手県二戸市(10月26日) 岩手県紫波町(10月27日)

青森県田子町(10月27日)

青森県八戸市(10月28日)

視察者 谷津委員長、和田副委員長

池田委員、金田委員、中野正五委員、浜岡委員、平林委員 (随行) 議会事務局 小石原主任

視察内容

【岩手県二戸市】

1 視察項目

にのヘブランド海外発信事業について

2 視察概要

二戸市は、岩手県内陸部の最北端に位置し、青森県と県境を接しています。 平成18年1月1日に二戸市と二戸郡浄法寺町の合併により、人口約3万2 000人の新「二戸市」が誕生した。

市内は山地や丘陵地帯が大半を占め、国の名称男神岩・女神岩がそびえる折 爪・馬仙峡県立自然公園や稲庭高原をはじめ、奈良時代の開山と伝えられる名 刹の天台寺や国指定史跡九戸城跡、国民保養温泉地金田一温泉など、豊かな自 然環境に恵まれている。

今回の視察の中心である「にのヘブランドについて」、浄法寺地域は古くから 生漆の産地として知られ、生産量は国産漆の約70%を占めている。品質、生 産量とも日本一を誇っており、世界遺産である日光東照宮などの修理修復に使 用されている。この漆を使った漆器を海外へ発信した取り組みについて視察し た。

3 内 容

- (1) 事業の目的
 - ①販路拡大と市のブランドイメージの向上を図る。

二戸市が誇る浄法寺漆や南部美人(日本酒)など地域特産品を海外(ニューョーク)でPRすることにより、他地域・自治体との差別化を図り、二戸のブランドイメージの向上を図る。

②販路拡大による地場産業の振興を図る。

海外で情報発信と販路拡大を展開し、海外での評価・実績を日本国内にフィードバックして国内での市場開拓・販路拡大に繋げることで地場産業の振興を図る。

- ③期待する効果
 - ・海外で二戸市の評価を向上させる
 - ・海外での評価を国内に波及させる

(2) 実施事業の概要

- ①平成25年度(事業費7,457千円)
 - ・在ニューヨーク総領事・大使公邸における二戸市レセプション及びにのヘシ ティフェアinニューヨークにおいて、二戸市が誇る「浄法寺漆器」と「南 部美人」(日本酒)などをPR。
- ②平成26年度(事業費18,482千円)
 - ・レセプション、レストランフェア、漆セミナー・ワークショップなどを開催。
- ③平成27年度(事業費14,752千円)
 - ・浄法寺漆&日本酒セミナー、高級日本食レストランにおける浄法寺漆トップ セールス
 - ・展示会などを開催
- ④3年間の成果と課題

【成果】

- ・特産品については高い評価が得られ、市のイメージアップが図られた。
- 人的なネットワークが築かれた。
- ・浄法寺塗の新たな販路開拓が図られた。

【課題】

- PRの範囲が「食」関係者に限定される傾向にある。
- ・販路開拓はできたが、販売額の増にはつながっていない。 (国内外の需要増加に生産が追いつかない)
- ・事業成果が市民に十分伝わっていない。

【今後の展開】

- ~より「地域ブランド」としての魅力を高めるために~
- モニター店舗を中心としたニューヨーク事業のフォローアップ
- ・欧州展開に向けた調査
- ・生産体制の整備
- ・市民に対する報告会等の開催

4 主な質疑

- 問 事業の発案は。
- 答 市長の発案により、すでにニューヨークに進出している造り酒屋が持っているネットワークを活用して、浄法寺漆器をPRすることとなった。
- 問 ナイフとフォークを使う文化で漆器が使えるのか、傷がついたりしないのか。
- 答答を使うようになっている。
- 問 漆の需要は。
- 答 国宝文化財(日光東照宮等)に国産漆(国産の方がねばりがあってもちがよい)をと言われており、売り先は困らない。ただし、後継者不足と漆の原木不足(15年はかかる)が課題であり、苗木に補助金を出すことも考えている。うるしかきの職人を地域おこし協力隊にお願いしている。国内での漆器需要は関東のデパートやギャラリーで増えている。
- 間議会の理解は。
- 答 お酒に関して一業者のみだったが、業者のネットワークを使ったので費用が 少なく済んだ。議会には理解していただいている。
- 間 市民への理解はどうなっているのか。
- 答 動くことによってメディアに露出でき、市民に伝わった。今後報告会も行っていく。

5 所 見

二戸市では、浄法寺漆を使って無地の漆器が生産されている。この漆器と日本酒を使い、「にのヘブランド」を向上させようと、ニューヨークでのPR事業が行われた。3年間の成果として、市のイメージアップにつながったとのことであった。

漆器の需要が国内で少し ずつ増えているとのことで



二戸市視察の様子(二戸市役所)

あるが、漆そのものの需要が多く、今後倍にしたい(850kgを2000kg)とのことであった。国内の需要にしっかりと対応できるようにすることのほうがいいのではないかと感じた。

漆の生産は夏場だけの仕事であり、年間200万円ぐらいの収入にしかならず、 それだけでは生活ができないため若者の後継者がなかなか育たないのは、農林漁 業などを抱える京丹後市でも同じ悩みである。 今回の海外発信事業については、市長の発案であったとのことであった。市民に対してはこれから報告会を行っていくとのことであったが、当初から市民を巻き込んだ事業を目指すべきではないだろうか。そうすれば、市民が我が事として一緒になってこの事業を盛り上げる智恵も出てくるのではないだろうか。

【岩手県紫波町】

1 視察項目

循環型まちづくりについて

2 視察概要

紫波町は、岩手県盛岡市と花巻市の中間に位置し、面積は238.98平方キロメートルで平成27年12月末現在の人口は33,669人である。有機資源の100%循環利活用の実現を目指し、農業が盛んで日本有数のもち米生産地であり、公民連携によるまちづくりを推進している。

28年度当初予算額は135億6,733万円。産業構造別生産額は、第一次産業は27億3,869万円。第二次産業は、79億6,545万円。第三次産業は、417億488万円である。

3 調査の目的

木質バイオマス関連事業や、えこ3センターによる堆肥製造での地産地消、オガールプロジェクトにより発展するまちなど、京丹後市においても循環型の事業を実施しているが、まだ循環型とは言えない。紫波町の住民主体の循環型まちづくりを視察する事で、本市の参考にするもの。

4 内 容

紫波町は、環境と福祉のまちを目指して、平成12年にこれからの百年を視野に入れた「新世紀未来宣言」を発表した。さらに平成13年に「紫波町循環型まちづくり条例」を制定し、住民・事業者・市民団体・行政が一体となった、「循環型まちづくり」の第一歩を踏み出した。

環境・循環基本計画とは

方針 1 資源循環のまちづくり(今ある資源を有効に活用する)

- ①循環型農業の普及(有機資源循環) 完熟堆肥利用による元気な土づくり、地産地消の推進
- ②森林資源の活用と森林再生(森林資源循環) 町産木材を利用した公共施設・住宅の建設、森林学習、森林の整備
- ③焼却ごみ8%削減 (無機資源循環)

3 R運動、ごみ分別徹底、マイバック運動

|方針2| 環境創造のまちづくり(今ある環境を保全し、創造する)

- ①里地里山の保全、創造 生物多様化の推進、自然観察、環境に配慮した農地づくり
- ②水環境の保全

水環境学習、河川の水質検査、下水処理の普及促進、森林整備による水源保全

③温室効果ガスの削減、環境負荷の削減 自然エネルギー利活用の推進、省エネルギーへの取り組み強化、森林の二酸化 炭素吸収力の向上

④安全安心で快適に暮らせる生活環境の向上町民主体の清掃活動の充実、衛生環境の整備推進

| 方針3| 環境学習のまちづくり (世代間・地域でくらしから学ぶ)

- ①身近な環境を知り、自分たちで守る 町民主体の環境学習の推進、幼児期からの自然体験の推進
- ②伝統・文化を学び、地元の匠の知識・技術を伝承

|方針4| 交流と協働のまちづくり (地域内外ネットワーク)

①共感が生み出す交流

団体等の連携による交流の促進、環境・循環情報の共有化

主な取り組み

①資源循環のまちづくり「えこ3センター」事業

有機資源100%循環利活用の実現を目指し、有機資源循環をさらに推進するために有機資源循環施設「えこ3センター」を整備し、堆肥製造、粉炭、木酢液製造、木質ペレット製造を行い、製造された製品は町内で利活用されている。堆肥製造は町内で排出される家畜の排せつ物、事業系食品残さ等の廃棄物系バイオマス、もみ殻等の未利用系バイオマスを原料として、3カ月かけて堆肥を製造して、町内農家に販売している。

地産地消と食育、学校給食へは、お米は100%町内産で、地元食材を積極的に活用したメニューづくりに取り組み、給食の残りは「えこ3センター」で堆肥化され、農家の土壌で使用され資源循環のサイクルに入れた事業をしている。

②森林資源・資源リサイクルによるごみ減量の有効活用

紫波企業の森づくりでは、企業、町、地域が結びつき多面的な効果を得られる「企業の森づくり」に取り組んで、企業等の社員と地域住民との交流による農山村地域の活性化が図られている。

資源リサイクルによる、ごみの減量と無機資源の循環を勧めるため、資源リサイクル運動実施団体として登録し活動すると、資源の売却益のほかに資源回収量に応じて町から補助金を受けられる。

③循環型エコプロジェクト推進事業

町内の住民や団体がCO2の排出量削減に貢献すると商品券がもらえる。

CO2排出削減量に応じて町が「エコbeeクーポン」商品券を発行し、町内の「エコ・ショップしわ認定店」で使える仕組みでCO2の削減量を「見える化」にしている。

■循環型エコプロジェクト推進事業11のメニュー

- 1 · 廃食用油回収促進事業
- 2・ペットボトルキャップ回収促進事業
- 3 · 間伐材等促進対策事業
- 4 · 間伐材利用集積事業
- 5・太陽エネルギー利用設備導入促進事業
- 6 · 家庭用燃料電池導入奨励事業
- 7・木質バイオマス燃料ストーブ普及促進事業
- 8・段ボールコンポスト普及促進事業
- 9 · 町産木材利用住宅等建築奨励事業
- 10・資源リサイクル運動奨励事業
- 11・木質バイオマス燃料ボイラー利用促進事業

④オガールプロジェクトとは

JR紫波中央駅前の町有地10.7~クタールを中心に「オガールプラザ」「オガールベース」からなる施設である。

オガールプラザは、図書館と子育て支援センター、産直、カフェ、居酒屋、歯科、眼科、学習塾などの民間施設で構成される官民複合施設で子どもから高齢者まで訪れる。オガールベースは、バレーボール専用体育館、ビジネスホテル、コンビニ等が併設され、スポーツを通じた教育環境と人材育成を目指している。

オガールプロジェクトにより、町内の働く場を作り、楽しみ豊かで魅力的持続 的に発展していくまちづくりを目指している。

紫波町の中心で生活することで、人口流出や少子化対策に寄与しており、人口は横ばい状態だが、世帯数は増加している。

⑤エネルギーステーション

オガール地区内の役場庁舎、オガールベース、住宅等へ地域冷熱供給を行う民間施設である。

木質チップを燃やして暖房、給湯用の温水を作る。また、この熱を利用して冷 房用の冷水を作り、地区内の施設には供給管を通じて供給している。

5 所 見

紫波町は、2000年 6月に新世紀未来宣言 を発表し、2001年6 月に「紫波町循環型まち づくり条例」を制定し、 行政と住民が一体となった「循環型まちづくり」 に取り組んでいる。

紫波町の特徴は、環境 型まちづくり委員会を 設置して毎年広報で成果



紫波町視察の様子 (オガールベース)

指標49項目を公表している。このように数値で成果を公表することは、市民にとっても達成度が実感できる。

また、木質バイオマス利用促進事業では、間伐材の搬出に市民のボランティアを活用し、対価として市内で利用できる商品券を発行しお金が市内で循環する仕組みができている。京丹後市でも、まだまだ市民を巻き込んだ取り組みが不十分と思われ、参考になった。まちづくりの中心になるオガールプロジェクトは、PFIを活用し、市役所をはじめ官民複合施設を中心とし、子どもからお年寄りまで訪れるまちづくりを目指している。

まちづくりの手法は、環境も産業も地理も違うため参考にならないが、民間活力を利用したPFI方式は研究の余地がある。中心地は栄えているが、周辺地の状況がどうなっているのか。ぜひ市民の声を聞いてみたかった。

また、生ゴミの推肥化についても、本市のエコエネルギーセンターの将来を 考えると、今後、研究、検討の必要があるのではないか。

【青森県田子町】

1 視察項目

にんにくによるまちおこしについて

2 視察概要

田子町は、青森県の最南部にあり、南は岩手県二戸市、西は秋田県鹿角市に接している。総面積は、242.10平方kmであり約80%を山林が占める。町の大部分は山地、向陵をなし、一般に標高200mから350m程度の大地を形成している。気象条件は奥羽山系から吹き下ろす山背が強く積雪が多い。

平成28年4月1日現在の町の人口は5,932人、世帯数は2,225戸である。町の総世帯数に占める農家数は699戸(31%)、就業人口に占める農業就業人口の割合は、35%を占めている。主要農作物は水稲433ha、ニンニク132ha等であり、畜産としてブロイラー約1,680千羽、肉用黒毛和牛1,126頭、乳用牛134頭、豚1,316頭(平成28年2月1日現在)である。

3 内容

(1) ニンニク栽培に取り組んだ契機

田子町はかつて水田と炭焼き、出稼ぎが主な農家収入であった。石油・ガスへのエネルギー転換により、木炭の需要も減少した。農協青年部では、出稼ぎからの脱却をめざし新しい換金作物を模索していた折り、隣村との交流からニンニク栽培に踏みきることになった(1962年)。

(2) 導入期における苦労

1970年に農協では、地域農業ビジョンを策定し、その核となる「にんにく生産部会」を結成した。まず、部会では、従来から栽培してきたマンモス種、ピンク種を一掃し、「福地ホワイト種」に品種の統一を決断した。さらに少しでも欠点があれば容赦なく種子用として認めない方針をとり、部会では厳選した種子だけを栽培普及した。

(3) 地域ぐるみへの発展期

1973年には東京青果に販路を開拓した。新たに品質基準をつくり、その基準に合わないものは、すべて生産者に戻して、再度やり直しをすることによって、皆が出荷基準を覚えることができた。厳しい選果・選別により、田子にんにくは全国の市場に出荷され、1975年には品質、数量ともに日本一の評価を得た。1979年には産地の責任としての保証票導入、1980年に火力乾燥機の導入による品質向上、1988年にニンニク畑土壌理化学性実態調査、1993年に中国産輸入激増とともに国産ニンニク価格暴落、

1996年に加工センター稼動、2001年にニンニク専用高温処理施設、2002年(周年出荷・安全供給・品質劣化防止施設)ニンニク専用CA冷蔵庫を町が建設、その結果、完全値決め価格を実現、さらに2007年ニンニク専用高温処理施設を町が建設、2012年、2016年にはオリジナル品種登録等の経過を経て、「たっこにんにく」は都内一流の高級店、有名百貨店、量販店で高級ブランド品として評価、信頼を得ている。加えて「黒ニンニク」の好調により裾物の取引価格も上昇、原材料不足に至っている。

(4) 現状について

2016年の栽培面積は132haで需要に供給が足りないため200haを目指している。「黒ニンニク」の好調により販売額も大幅に上昇し原料の確保がむずかしい。ニンニク関連企業も田子町で操業しており、ニンニクラーメン等の加工品を一早く手掛け、ニンニク加工品の関連事業も盛んに行われている。

(5) 課題と展望について

生産者数は256名だが、少子高齢化が進んでいるため、担い手不足であり、省力機械化も課題である。また病害虫(イモグサレセンチュウ)対策のための機械化を進めるもさらなる対策が課題。

オリジナル種苗により、他産地との差別化を図りたい、「食」をキーワードとした観光により6次産業へのさらに一層の波及効果を図りたい。ガーリックセンターを拠点としてニンニクが縁で結ばれた世界の都市との盛んな国際交流を推進したい等、多くの課題・計画を推進している。

(6) 行政並びに議会のかかわり

需要に供給が足りない状況を踏まえ、栽培面積の拡大支援と良品質ニンニクの確保に資する機械等の助成など総合的な施策を実施しており、オリジナル品種による差別化、労働力、病害虫対策の支援の継続、担い手確保対策の継続等にも注力している。

4 所 見

田子町は青森県の最南部にあり、南は岩手県、西は秋田県に接する鉄道もない山あいのいわば辺境の町である。しかも人口わずか6000人弱の普通の何の変哲もないどこにでもありそうな東北の町がたとえニンニクといえども質・量とも日本一と誰もが認めるところまで発展させ、その結果、町中に活気が満ちている状況には驚かざるを得ない。かつては炭焼きと出稼ぎしかなかった町のどこにそのようなエネルギーがあったのかを探るのが研修の目的である。

その導入期において(1962年)、田子町農協青年部(委員長西村金二氏)

の果たした役割は大きい。その事業として「福地ホワイト6片種」を購入し、栽培の普及に入ったが、最初は火山灰土壌の痩せ地のためうまく育たず苦労の連続であった。しかし、畜産が盛んなことから牛糞堆肥を施し一生懸命土づくりに励んできた。次にニンニク栽培を地域ぐるみにしたのが農協の「ニンニク生産部会」(部会長中村万氏)である。品種を統一し、品質に徹底的にこだわり今日の「田子ニンニク」ブランドの基礎を作った。両氏は町の存続の危機をバネにして限りない努力をされたのであり、両氏の功績は大いに賞賛されてよい。

次に農協も含めた行政の協力も無視できない。1980年の火力乾燥機の導入、1988年のニンニク畑土壌理化学性実態調査、2002年のニンニク専用CA 冷蔵庫を、さらに2007年ニンニク専用高温処理施設を町が建設することによりニンニク産業の育成に貢献している。また地域住民の農協、行政と一体になった産地づくりも見事と言える。

その上、ニンニク加工を工夫し、6次産業化していることも大きく評価に値する。その中心施設としてガーリックセンターがあるが、そこには100種類に及ぶニンニク加工品が展示販売されている。年に2つから3つの新製品が開発されているようだが、その積極性には目を見張るものがある。

小さな町の成功例ではあるものの、地域創生の典型的事例として大いに研究に 値すると考える。



田子町視察の様子(田子町役場)

【青森県八戸市】

1 視察項目

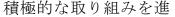
八戸ポータルミュージアムについて

2 視察概要

八戸市は、太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、夏は偏西風の影響を受け冷涼で、冬は晴天が多く乾燥している。北東北にありながら降雪量が少なく、日照時間が長い特徴を持つ八戸市が平成17年3月31日に、海と共に発展してきた八戸市と、豊かな自然を有した南郷村と合併して、海と山の魅力を併せ持つ、新生八戸市が誕生した。面積は305.54㎢で、人口は234,850人の、青森県第二の都市である。

平成23年2月に、中心市街地の新たな交流と創造の拠点として、八戸ポータルミュージアム「はっち」が整備され開館した。会場に訪れる人は年間100万人、活気が満ち溢れている。また、市内には、まちづくりを推進する中学生から

80歳位の方で組織する「まちぐみ」があり、八戸市中心街の活性化を目指し、日夜活動され効果を上げている。八戸市は、将来を産業・である「ひと・の創造を目れる。東現を目指し、の実現を目指し、





八戸
赤視察の様子 (八戸ポータルミュージアム「はっち」)

3 内容

(1) 事業の背景

八戸市の中心市街地は、八戸城(現在の三八城公園)を中心に形成された城下町にあって、縦横に区画された街割りや、多くの小路・横丁に、歴史の風情を感じることができる。夏の「三社大祭」や冬の「えんぶり」をはじめ、賑わいのあふれる祭りや行事もここを舞台に行われ、古くから活況を呈する街並みが発達してきた。

しかし、生活様式や社会構造の急激な変化は、市街地の空洞化や商業機能の低下を招き、八戸市の中心市街地も商圏としての衰退を余儀なくされている。こうした現象に歯止めをかけ、中心市街地に新たな魅力を生み出しつつ発展を図るためには、商業施設の誘致や、従来型の観光施設の整備にとどまらず、八戸の特有な歴史と文化を再評価し、地域に潜在する価値を活かす発想が必要だとした。そのための拠点として、人、もの、文化など、地域の資

源を紹介し活用するとともに、中心市街地に人と情報を集め、その交流を通 したゆとりや豊かさを市民や観光客に提供する、これまでにない地域活性化 の拠点施設として「八戸ポータルミュージアム はっち」を整備した。

(2) 目的と理念

新たな交流と創造の拠点として、賑わいの創出や、観光と地域文化の振興を図ることで、中心市街地と八戸市全体の活性化を目指すことを目的とする。この施設の理念は、多くの人々が集い、新たな交流が生まれる拠点として、街なかの憩いの場、市民の活動や発表、鑑賞や学びの場をつくり、誰もが気軽に有意義に活用できる開かれた施設とする。また、八戸の人・もの・文化などの地域資源を活かしつつ、世代や地域を越えた交流によって、八戸ならではの新たな魅力を生み出す場として、創造的なアイデアや活動により、街や地域を元気にしていく。

さらに、展示による奥深く豊かな八戸の歴史や文化、ここに集い活動する市民も含めた八戸の魅力を来館者に知ってもらう場としている。市民にはふるさとへの愛着と誇りを育み、新しいふるさとづくりに活かしてもらうことを、また、市外からのお客様には八戸の見どころを五感で感じつつ、八戸の旅をより満喫していただけることを目指すことが「はっち」の役割である。

つながる 人・もの・情報の交流の場

街なかの憩いの場、創作や発表、学びや遊びの場に、多くの人が集い、そこ での新たな交流がまちに賑わいを生みます。

|うみだす| - 八戸ならではの魅力創造の場

八戸の文化や風土など地域資源の活用を活性化の鍵ととらえ、文化芸術、ものづくり、観光開発などの創造的なアイデアと活動により、街や地域を元気にします。

奥深く豊かな八戸の魅力を来館者へ伝え、ここから市内の各フィールドミュージアムに送り出す玄関口とします。また、ふるさとへの誇りや愛着を育み、それを新しいふるさとづくりに活かします。

(3) 施設事業の構成

【会所場づくり・貸館事業】

① ふらりと立ち寄る、憩う

三社大祭の巨大な山車が入ることのできる「はっちひろば」は、明るい街の中の室内空間として、買い物や仕事の合間やバスの待ち時間など、ふらりと立ち寄り過ごすことができる。カフェやショップではお茶を楽しんだり、オリジナルグッズを探したり。また、2階から4階の各階に設けられたリビ

ングでも本や雑誌を読めるなど、憩いの場を設けている。

② 鑑賞する、味わう

2つのシアター、3つのギャラリーでは、美術展をはじめとする様々な展示会や、コンサート、講演会などが開催されている。また、ものづくりスタジオでは、食や工芸、デザインなど、クリエーターが自分の工房で、製作販売や展示を行い、来館者は試食やショッピングを楽しむことができる。

③ 情報を手に入れる、学ぶ

2階から4階に設けられたリビングでは、本や雑誌を手に取り学んだり、 インターネットを利用し、情報を手に入れることが出来る。また、市民活動 のさまざまな情報交換や中心市街地の催しの情報などを入手できる。

④ 集い、交流する

街の元気を創造するクリエーターが日々活動するものづくりスタジオは、 横丁のように軒を連ねることで作り手同士の交流や、自分でもなにか作って みたいと思う方々の相談や交流の場となっている。また、リビングや共同ス タジオは市民が集い、活動する場となっている。

⑤ 観光展示

八戸の見どころや魅力を五感に訴える手法で、市民はもとより、市外からのお客さまに対してわかりやすく紹介されている。はじめて訪れたお客さまを、市内のフィールドミュージアムへ誘導している。また、市民が八戸の文化を誇りに思うとともに、より深く掘り下げて新しいまちづくりに活かすために、観光展示を役立てている。

⑥ こどもはっち「子どもと大人の交流空間」

4階には、子どもと大人がゆったり過ごせる交流空間が設けられている。 木の香りに包まれた心地よいフロアーに、上質な遊びの仕掛けとおもちゃを 設置。子育て世代の大人と子どもたちが、楽しみながら豊かな交流のひとと きを過ごせる夢いっぱいのコーナーとなっている。



【自主事業】

① 中心市街地の賑わいを創出する

市民、さらには県内外から広く多くの人々が施設を訪れ、文化芸術、ものづくりなど、多様な活動を通して交流する機会の提供。さらに、人の流れを街なかにつなげ、中心市街地に賑わいを創出。

② 文化芸術活動の振興を図る

文化芸術に関わる人々を広く集め、その活動や発表、交流を通して生まれる、文化芸術の豊かな創造性や感性を、ひとづくりや地域づくりに活用。

③ ものづくりを通じ新しい価値を創造する

ものづくりに関わる人々を広く集め、その活動や交流を通して生まれる 新しいアイデアやものを、商品開発や地場産業の発展に結びつける。

④ 八戸の魅力を発信し、観光を通した地域の活性化を図る

フィールドミュージアム八戸をはじめとした八戸の地域資源に光を当て、 その魅力を発信するとともに、人々を各フィールドミュージアムに送りだ すことにより地域の活性化を図る。

(4) 事業費と運営経費

①用 地 費 785, 245千円 (購入費·補償費)

②調査設計費 272,326千円(調査費・設計費・監理費)

③工 事 費 3,079,335千円

合計金額 4, 136, 906千円

平成27年度決算

歳入: 29,443千円 歳出:280,910千円

不足額:251,467千円は一般財源から充当

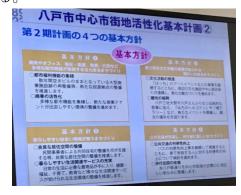
4 所 見

八戸市の人口は約24万人で本市の4倍以上、面積は305㎢で本市よりも2 00㎞も小さな、青森県第二の都市である。歴史と文化が息づき、城下町として 古くから活気あふれる街並みの中で発達してきたこの都市においても、中心市街 地の空洞化や商業機能の低下が懸念され、賑わいあふれるまちづくりに着手した。

平成12年3月に旧中心市街地活性化法に基づく計画を策定、平成20年7月 には改正中心市街地活性化法に基づく計画の認定を受け、第1期中心市街地活性 化基本計画を策定、はちのへの文化交流のメッカを作る、など5つの基本方針の もと47事業を推進した。「はっち」はこの計画のもとで平成23年2月11日 に開館している。この第1期の成果を踏まえ、平成25年4月から30年3月を 計画期間とした第2期中心市街地活性化基本計画を策定、「テーマ」と「メイン ターゲット」を明確にし、活性化を推進している。

基本方針は4つ。

- ①都市機能が集積する活力あるまちづくり
- ②文化や観光資源があふれるまちづくり
- ③住まい環境が整うまちづくり
- ④公共交通の充実と歩行者に優しいまちづくり としている。



「はっち」は、市民にとっては八戸の魅力を再確認して誇りに思う場所であり、 観光客は玄関口としての「はっち」に足を踏み入れ、ここで八戸の情報を手に入 れて、まちなかや観光地に誘う役目があるとしている。年間100万人、1日に 2.800人もの人が訪れる施設で、総事業費は41億円。運営経費は、毎年2億 5 千万円程度を一般財源から投入しているが、中心市街地活性化への強い決意の 表れではないか。直営での運営にこだわり、自主運営事業の幅を広げ、市民協働 の活動を大きく前進させている。

施設の建築物として特筆したいのは、地震に強い免震構造を備えた鉄筋コンク リート造の建築物であることだ。開館後すぐに東日本大震災が発生し、一カ月間 閉館したが、それは震災の混乱によるものであり、施設としての被害はなかった との説明であったことを考えると、免震構造の効果であったものと理解できる。

商業施設としてではなく、賑わいの創出や、観光と地域文化の振興を図ることを目的とした、新たな交流と創造の拠点として整備されたものであり、平成20年7月の第1期中心市街地活性化基本計画での取り組みの後、減少し続けていた市街地の歩行者通行量、居住人口、また、空き店舗率においては歯止めがかかっていることをみると、大きな成果と言える。





本市は市制とはいえ、6町合併のため、そもそも核となる市街地がない。少ない人口がさらに分散している現状の中、現在の状況で言えば、国道312号の峰山町から大宮町周辺に商業施設等の賑わいがあるくらいだ。都市計画マスタープランが策定されてまちづくりに足を踏み入れたところではあるが、この「はっち」のような施設を整備することによって、本市にも成果が期待できるかどうかは疑問として感じる。ただ、八戸中心街の活性化を目指し日夜活動されている「まちぐみ」の取り組みが、中心街の活性化の効果を上げていることを見ると、「はっち」は、「ひとがまちを想い、ひとがまちを動かす」プロジェクトであり、そのコンセプトは本市にも活かすことができるのではないか。